【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わかちく千葉ビル ☎043-203-8171
【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル ☎03-5733-2740
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 榎沢本店ビル ☎029-227-4551
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル ☎028-622-8111
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 EARTH BLUE 仙台勾当台 ☎022-221-9211
ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp
メールアドレス jcp-chiba@jcpress.co.jp

千葉 全県版

©日本建設新聞社（令和5年）（昭和41年11月16日 第3種郵便物認可）
日刊（日、月、祝日休刊）

日刊建設新聞
The Nikkan Kensetsu Shimbun

6月22日木曜日
2023年 第14125号

発行所
日本建設新聞社
千葉市中央区新田町5-10
電話 043-203-8171
FAX043-203-6658

環境を考え新機種導入
東和道路株式会社
千葉市若葉区高品町230番地1
TEL 043-233-2271 FAX 043-233-1194
E-mail:touwadouro@mtf.biglobe.ne.jp
URL:http://www.touwadouro.co.jp/

新湾岸道路を具体化

検討会準備会が発足

関東整備局ら

準備会では検討体制を構築することを確認した

新湾岸道路検討会準備会の初会合が21日、千葉市内で開かれた。東京湾岸地域の慢性的な渋滞解消を目指す新湾岸道路の計画具体化に向けて、計画段階評価に着手するため、検討体制を構築することを確認した。今後、概略ルートや構造の検討が本格化する見通しだ。

準備会は関東地方整備局や県、沿線6市、NEXCO東日本で構成。新湾岸道路の計画具体化を図るためのプロセスの妥当性確認や検証方法、地域とのコミュニケーション、意見の聴取方法などについて意見を交わす。座長に小島昌希千葉国道事務所長が就任した。

初会合では、湾岸地域の交通状況や道路整備を確認したほか、今後の進め方などを協議した。沿線市からは「地元の期待が非常に高い」「三番瀬への配慮を」「引き続き丁寧な議論で進めてほしい」などの意見が出されたという。

小島座長は「新湾岸道路の計画具体化にあたり、地域の生活環境や三番瀬への配慮をしつつ、広く関係者の意見を把握しながら、丁寧に合意形成を図る必要がある」と強調した。

湾岸地域には、国際拠点港湾の千葉港や多くの大型物流施設が集積しており、都心方面と本県を結ぶ幹線道路では、広範囲にわたり慢性的な交通渋滞が発生している。

このため、国や県、沿線市などで構成する県湾岸地区道路検討会で、2020年5月に「千葉県湾岸地域における規格の高い道路計画の基本方針」を策定した。

基本方針では、早期に整備効果を発揮できるよう、規格の高い道路として外環高谷JCT周辺から蘇我IC周辺・市原IC周辺までの湾岸部でルートの検討を進める方向性が示されている。

千葉国道事務所は「R5千葉国道管内湾岸地域道路網検討F4業務」を大日本コンサルタント・三菱総合研究所設計共同体（JV）に委託した。同業務では、「構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン」に基づき、湾岸地域の交通分析や効果計測、比較検討・設計、コミュニケーションプロセスの設計などを担当する。履行期間は24年2月末まで。

きょうの紙面

業界 大成が安全推進大会 42
公告 市原で訓練棟新築工事（ききょう会） 4
入札 配水管整備を都葉設備（県千葉水道） 6

入落ナビは、こちらからQRコード

3社4技術者に栄誉

優良建設業者など表彰

我孫子市

我孫子市は21日、優良建設業者等表彰の受賞者を発表した。2022年度に完成した工事68件の中から、土木部門で工事2件を厳選。施工した津川興業、日特建設、板橋建設の3社のほか、優秀現場技術者4人に表彰状を授与することが決まった。29日に市役所本庁舎で表彰式が執り行われる予定だ。

対象工事をみると、津川興業が施工した都市計画道路3・4・14号手賀沼公園・久寺家線整備工事（その14）（公契約）。施工場所は緑1丁目で、請負金額は1億1933万3500円。優秀現場技術者は三宅隆氏。

日特・板橋特定建設工事共同企業体が施工した柴崎幹線（2工区）整備工事（公契約）。施工場所は柴崎地区で、請負金額は5億8642万8700円。優秀現場技術者として、日特建設の瀬田賢治氏、板橋建設の板橋雅彦氏と近藤兼司氏がそれぞれ選出されている。

同市の表彰制度は1993年度に制定。市発注工事の質的向上を図るだけでなく、請け負った業者の施工意欲を高めるため、優良な成績で工事を完成した建設業者と現場技術者を表彰している。

22年度に工事検査が完了した案件のうち、表彰対象となる500万円以上の工事は68件。この中から、副市長や市職員で構成する市優良建設業者等表彰選考会で選定し、市長への報告を経て、受賞者を決定した。

市民守る土のう作り

2000袋を市に寄贈

八街市災対協

八街市建設業災害対策協力会（櫻井勝治会長）は17日、2023年度の土のう作りをボランティアで行い、2000袋を市に寄贈した。この活動は、市からの要請に応える形で浸水被害に備え、出水期に入る前に実施されている。梅雨の晴れ間で暑さの厳しくなる中、同会を構成する市内の建設関連企業30社から30人が参加し、土のう作成に汗を流した。

作業を前に櫻井会長は、早朝から集まった参加者に「この土のうが使われないことが一番良い」としながらも、市民のため、万一の備えは必要と活動の意義を説明した。また、同市道路河川課からは宮澤英光課長を含む3人が応援に駆け付け、災害時の緊急対応など日ごろの活動に感謝を表した。

寄贈された土のうは、市が管理し、必要とする市民が引き取りに来るほか、市が土のう積みの作業をする際は、一度に100袋以上が使われるため、毎年使い切ってしまうことがほとんどだという。宮澤課長は「暑い中の作業になるが、熱中症とけがに気を付けてほしい」と参加者に呼び掛けた。

作業は分担して進んだ

櫻井会長

照りつける日差しの下で作業に取り組んだ参加者は、スコップ担当と袋担当を交代しながら土のう作りに励んだ。また、底抜きの排水桝を流用することで、一人で土のう作成ができるよう工夫する場面も見られた。

2000袋の土のうを作成して、ホイールローダーで備蓄スペースに運搬、積み上げるという地道な作業の繰り返しは半日がかりとなり、会員らは地域住民の安全・安心を守る建設業としての責任感を持って作業に取り組んだ。

同会による土のう作りは、20年ほど前から実施されているもので、同会の前身である八街市建設事業協同組合の期間を加えると、活動は30年に及ぶという。通常は年に一度の土のう作成だが、浸水被害などで土のうが不足すると、追加で土のうを寄贈している。

早朝から集まった災対協メンバー

【八街市災害対策協力会】▽青柳設備▽エスケイ工業▽小川電気▽小高建設▽海宝製材所▽けやき建設▽櫻井建設▽シーテック▽シンレキ工業▽聖和興業▽創政建設▽大松建設▽ダイマツ▽竹内建設▽匠建工▽東亜道路工業▽八起産業▽八光電気工業▽八建▽フタバ緑化産業▽古谷建設▽堀部設備工業▽丸竹建設▽マルトシ▽明哲開発▽森川建設▽山田設備▽優善▽横田造園土木▽吉川造園

綜企画が第一候補

行田住宅跡 新消防局の設計

船橋市

船橋市は、消防局・消防指令センター建替工事設計業務の委託事業者を選定する一般競争入札を開札、第1落札候補者として綜企画設計（東京都中央区）を選定した。予定価格1億3112万円に対して落札額は1億0409万4600円（税抜き）。国家公務員宿舎船橋行田（ぎょうだ）住宅跡地の一部に、延べ面積約4200㎡規模の消防局・消防指令センターを新築するため、新庁舎の設計と既存建物の解体設計に着手する。履行期限は2025年3月まで。

同業務の成果をもとに、25年度から約2カ年で建設、27年度の供用開始を目指す。着工を前に、宿舎3棟の解体撤去工事は今年度末にも発注する予定だ。

同市の消防局・中央消防署合同庁舎は1973年に竣工、老朽化が進んでいる。構造・規模は、RC造5階建て延べ2959㎡。また、Is値が0・64で、消防庁舎に求められる目標値を下回ってることなどから、建て替えの検討を進めてきた。

移転候補地の検討にあたっては、災害リスクの低い場所などの立地条件を考慮、行田住宅跡地を選定した。建設場所は、用途の制限などから、県道9号船橋松戸線に面している敷地東側を想定している。

船橋行田住宅跡の建設予定地

建て替えにあたっては、合同庁舎西側の複合施設内「消防指令センター」も、あわせて新庁舎に移転、28年4月に供用を開始する。

中央消防署は、湊町地区など管轄区域における災害対応を円滑に進めるため、消防局の移転完了後に現在の位置で建て替える。

そこで、同業務では、消防局・消防指令センターの基本・実施設計のほか、既存建築物（3・5・6号棟）の解体設計、積算業務、申請手続業務、地質調査などを担当する。また、行田住宅跡地は、建築基準法第86条の規定により、一定の複数建築物に対する制限の特例を取得していることから、認定取消し申請に向け、申請図書の作成を支援してもらう。

施設用途は、事務所（消防組織法第9条に基づく消防本部）。敷地面積は3180㎡。うち、第2種住居地域部分が1620㎡、第1種中高層住居専用地域部分が1560㎡。

主要構造は、S造またはRC造の免震構造、耐震安全性の分類は、構造体「I類」、建築非構造部材「A類」、建築設備「甲類」とする。

行田住宅跡地は、日本建鐵跡地の大規模な宅地開発を想定し、行田中学校の運動場拡張用地のほか、新たに整備する中学校の予定地として国から取得した。面積は2万5978㎡。既存建物は9棟。市では、合同庁舎の建て替え用地として土地の一部を移管後も、行田中学校と同等程度の面積（2万㎡余）は確保できることから、学校建設は可能と判断している。

鹿島川で除草公募

7月3日まで受付

県印旛土木

県印旛土木事務所は、県単河川環境整備委託（鹿島川除草工）の公募を開始した。委託場所は佐倉市坂戸などの一級河川利根川水系鹿島川となり、予算の上限は279万4000円。7月3日まで応募書類を持参か郵送で受け付けている。

この取り組みは、県が管理する河川施設を利用し、NPO法人などが環境活動の社会的貢献や環境学習を実施する機会拡充を図り、河川堤防の環境向上を図ることが狙い。除草工の面積は6万6800㎡で、業務委託期間は150日間とする。

応募資格はNPO法人または非営利の社会貢献活動を実施している任意の団体であることとし、同事務所管内に事務所があり、佐倉市を活動区域としていることなどを求めている。

継続計画の重要性学ぶ

市企業局職員と技術研修会

習志野インフラ協

（一社）習志野市インフラ協議会（岩井健会長）は16日、習志野市企業局研修センターで、事業継続力強化計画をテーマに継続職能研修を開いた。講師をつとめた中小企業基盤整備機構・災害対策支援部の高山千佳歳氏は、官民が連携して災害時でも事業が継続できる強靭な地域社会をつくっていくことの大切さを強調、地域社会の安全・安心を担う会員企業の26人が熱心に耳を傾けた。

継続教育研修は、品質の確保など目的にした勉強会を拡充、今年度からスタートした。学習記録を必要に応じて履歴として証明する「CPD認定講習会」となっており、3回目となる今回は、習志野市管工事協同組合から鈴木千博理事長、習志野市電友会から安西繁行氏（ナラデン）と田村祐介氏（サービス電機）のほか、防災減災対策への取り組みを強化している習志野市企業局の職員が参加した。

高山氏の解説に熱心に耳を傾ける会員ら

「事業継続力強化計画」は、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめたもので、国から認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用できる。

講師の高山氏は、ライフライン、インフラが確保されているかいないか、その状況に応じて「事業継続力強化計画」が策定され、個々のケースに応じた対応を盛り込むことで、はじめて事業者の事業継続が成立することを説明。

「同計画策定の理念や手順、認定のメリットなどを十分に理解し、企業と地域との連携の促進などにより、強靭な地域社会をつくっていってほしい」と呼びかけていた。

なお、次回の継続教育研修は、7月14日に設備研修、8月18日に規格法令をテーマに開催、12単位の取得を目指してもらうことにしている。

森林整備へレーザ計測

県農林水産部

県農林水産部は、森林資源デジタル管理推進業務の企画提案を募集している。委託予定額は1999万5800円を上限とする。7月13日まで応募を受け付けている。

同業務では、広域での森林整備を進めるため、複数市町村にまたがるモデル地区を設定し、航空レーザ計測を実施。得られたデータを解析することで、森林整備の優先度を判定し、森林整備計画策定のための基礎資料とする。委託期間は2024年2月末まで。応募資格として、県の物品等入札参加業者適格者名簿に登録されていることや、首都圏に事務所があり、県内で活動できることなどを求めている。

建物をシステムで
考える立川ハウス

プレハブ建築総合メーカー
施工・リース
社団法人プレハブ建築協会会員
立川ハウス工業株式会社
千葉営業所
千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル3F
電話 043-243-2902（代）
FAX 043-243-7641